

採用担当者意識調査レポート vol.9

飲食/小売/サービス業でアルバイト・パート「とても不足」「不足」8割超

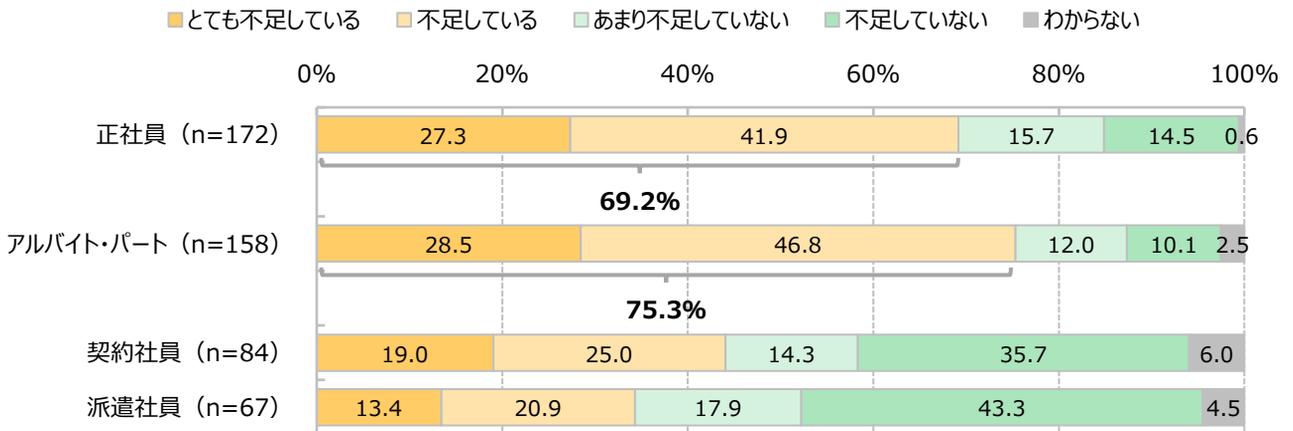
採用担当者に聞くホットピック・アンケート。今回は人材不足の状況や採用課題、利用している採用手法、2022年4月以降の給与のベースアップ、給与の支払い方法について伺いました。

はじめに人材不足の状況では、正社員が「とても不足している」「不足している」の合計が69.2%、アルバイト・パートでは75.3%に上りました。

業種別では、飲食/小売/サービス業の人材不足のひっ迫が見受けられます。これらの業種は、就業者数に占めるアルバイト・パートの割合が比較的高いですが、アルバイト・パートの不足合計は82.9%で全体より+7.6ポイント高いほか、正社員も72.8%で全体を上回っています。今後、新型コロナの5類引き下げなどにより人流が増加した場合、これらのtoC業種はさらに人材ニーズが高まることも予想されます。

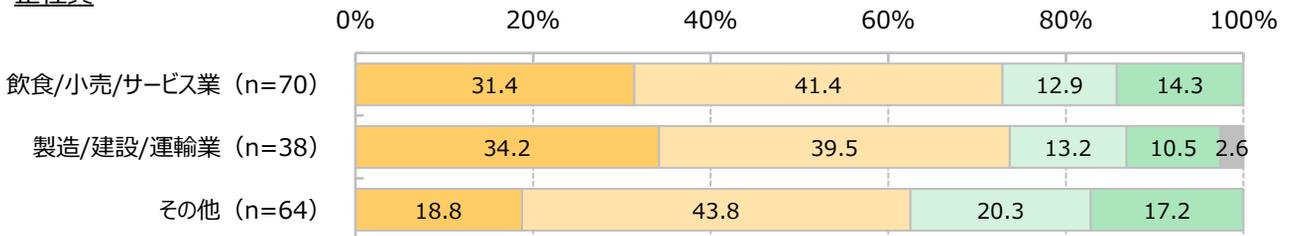
Q. お勤め先で人材が不足していると感じますか。（単一回答）【対象：全員（n=180）】

※「この雇用形態の従業員はいない」と回答した事業者を除いて集計

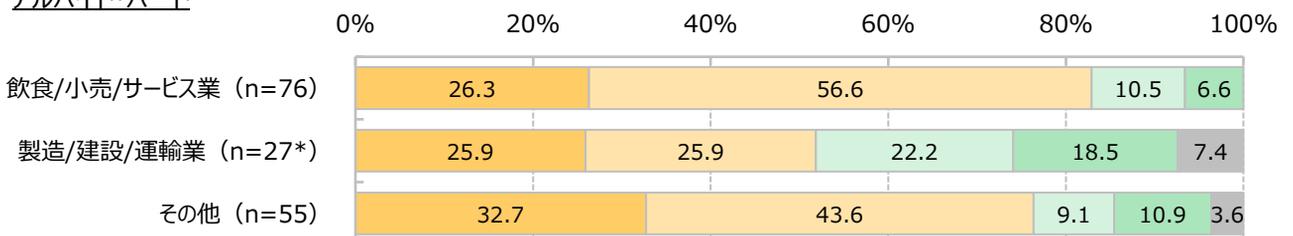


▶ 業種別

正社員



アルバイト・パート



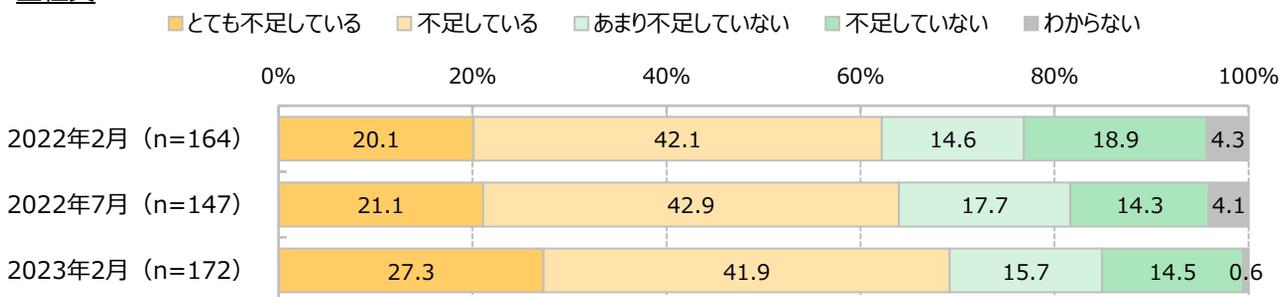
*回答数 (n) が30未満の場合は参考値として掲載しています

正社員、アルバイト・パート、契約社員で人材不足解消が進まず

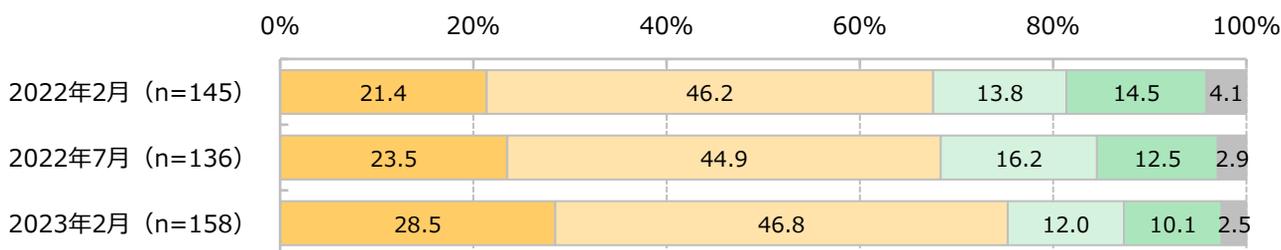
雇用形態ごとの人材不足の推移を見ていきます。正社員、アルバイト・パートについては、「とても不足している」が1年前からそれぞれ約7ポイント上昇しており、「不足している」との合計は微増を続け、人材不足が解消されていないことが分かります。一方、派遣社員の状況は1年前から大きく変わりませんが、前回2022年7月と比べて不足合計が唯一減少しています。

▶時系列

正社員



アルバイト・パート



契約社員



派遣社員

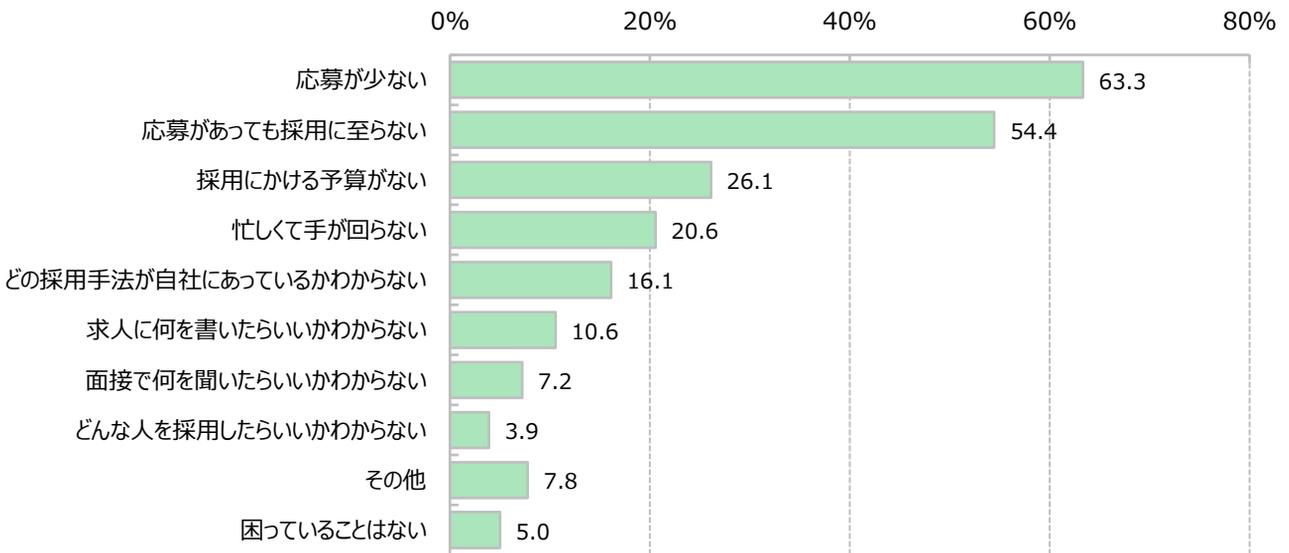


「採用HP（外部サービスで作成）」を利用中の半数強が、2022年4月以降に導入

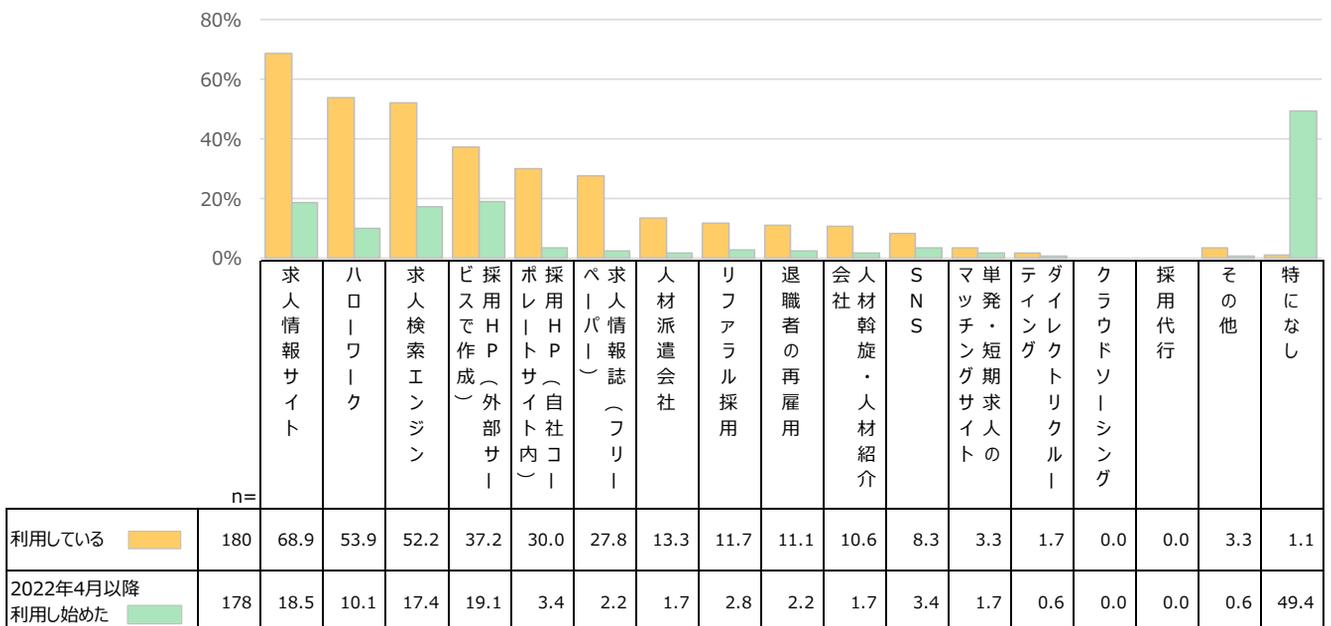
採用活動で困っていることでは、「応募が少ない」63.3%、「応募があっても採用に至らない」54.4%が多くの回答を集めました。採用手法や求人・面接の内容などに困っている企業は比較的少ないという結果ですが、これらが原因で応募・採用数の不足につながっていることも想定されるので、定期的に求人の記載内容や採用プロセスを見直すことは重要です。

利用している採用手法では、「求人情報サイト」「ハローワーク」「求人検索エンジン」がそれぞれ5割を超えています。2022年4月以降で利用し始めたものでは、「採用HP（外部サービスで作成）」が19.1%で、同手法を利用している企業の半数以上が2022年4月以降に導入したことが分かりました。

Q. 採用活動で困っていることを教えてください。（複数回答）【対象：全員（n=180）】



Q. 貴社が利用している採用手法を教えてください。また、そのうち、2022年4月以降で、新しく利用し始めたものがあれば教えてください。（複数回答）【対象：全員（n=180）】



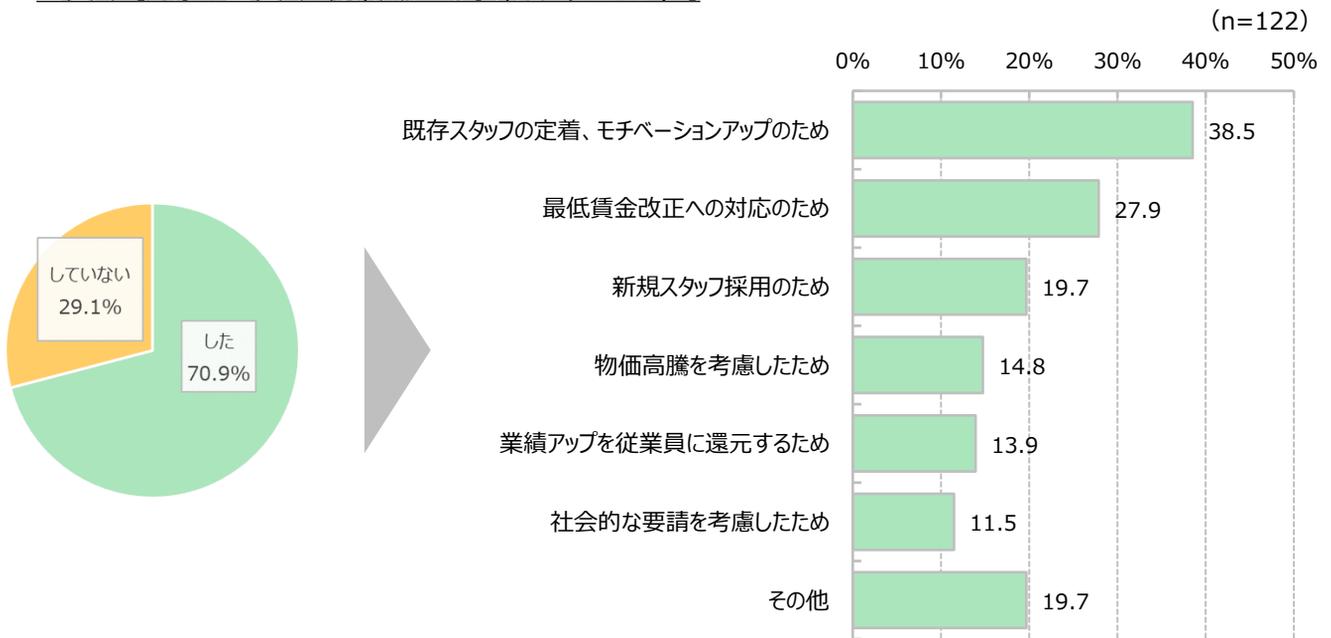
「物価高騰」「社会的な要請」を意識したベースアップは限定的

2022年4月以降の給与の見直し（ベースアップ）では、「した」と答えた企業が正社員で70.9%、アルバイト・パートで84.2%という結果でした。理由として、アルバイト・パートでは、「最低賃金改正への対応のため」が54.1%に上り、2022年度に最低賃金が過去最大31円（全国加重平均）引き上げられた影響が考えられます。

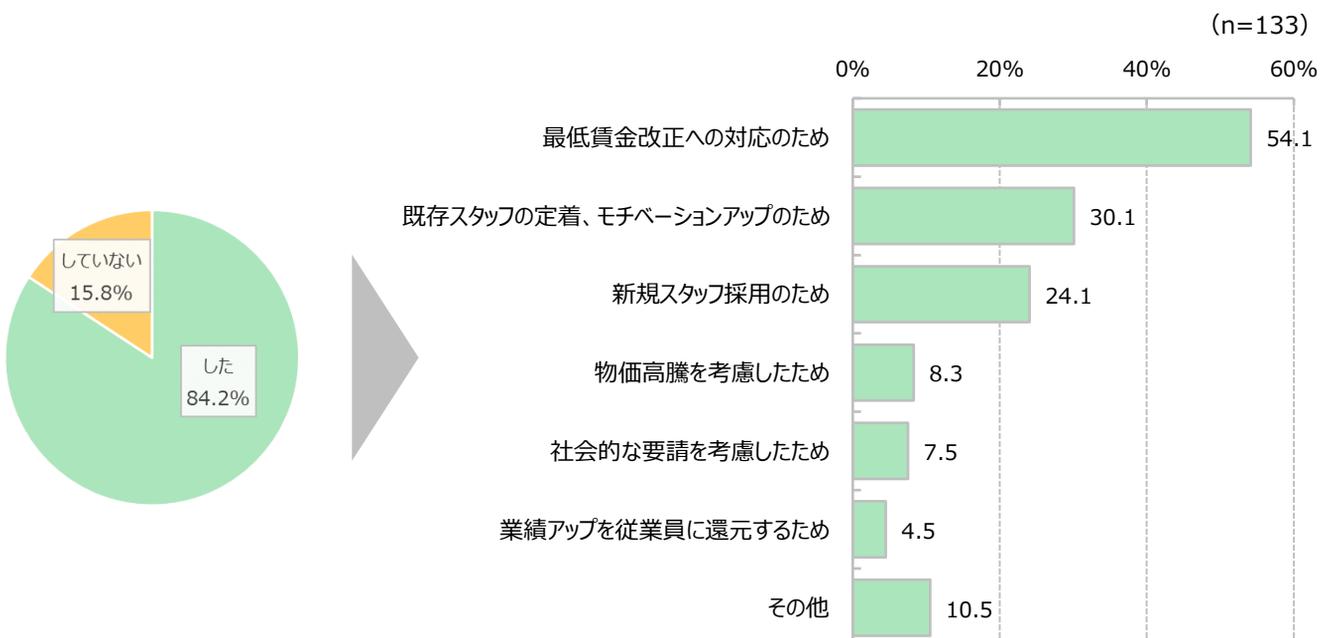
また、正社員、アルバイト・パートどちらでも「既存スタッフの定着、モチベーションアップのため」が「新規スタッフの採用のため」を上回っているほか、「物価高騰を考慮したため」「社会的な要請を考慮したため」という理由で給与見直しに踏み切った企業は限定的であることが分かりました。

Q. 2022年4月以降で給与見直し（ベースアップ）をしましたか。した場合、理由も教えてください。（複数回答）

正社員 【対象：正社員の従業員がいる事業者（n=172）】



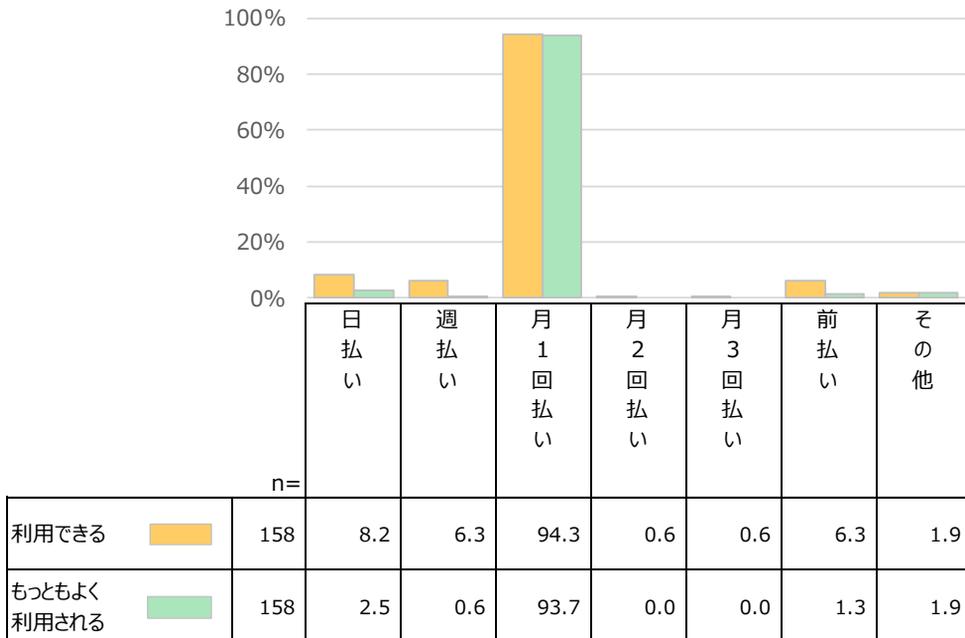
アルバイト・パート 【対象：アルバイト・パートの従業員がいる事業者（n=158）】



一部企業では、日払い・週払い・前払いなどの多様な支払い方法を用意

アルバイト・パートへの給与の支払い方法では、月1回払いが一般的ですが、「日払い」を利用できる企業が8.2%、「週払い」「前払い」がそれぞれ6.3%で、多様な支払い方法を用意している企業も一部見られました。2023年4月より、給与のデジタル払いが解禁されることを受け、今後求職者側も給与支払いについてより意識する可能性も考えられます。

Q. アルバイト・パートへの給与の支払い方法として、貴社で利用できるものと、もっともよく利用されるものを教えてください。（「利用できる」は複数回答、「もっともよく利用される」は単一回答）
【対象：アルバイト・パートの従業員がいる事業者（n=158）】



調査概要

- アンケート方法：インターネットアンケート
- 対象：弊社メールマガジン会員・採用担当者向けサイト訪問者
- 調査期間：2023年2月10日（金）～3月10日（金）
- 有効回答数：180

※レポート内の数値は集計結果の小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100にならない場合があります。

回答者プロフィール (n=180)

<地域>	(%)
北海道・東北	7.8
北陸・甲信越	39.4
関東	5.6
東海	14.4
関西	17.2
中国・四国	2.8
九州	12.8

<従業員規模>	(%)
5人未満	9.4
5～30人未満	38.9
30～100人未満	28.9
100～300人未満	16.1
300～1000人未満	3.9
1000人以上	2.8

<業種>	(%)
サービス業	19.4
製造業・建設業	16.1
飲食業	13.9
医療・福祉関連業	10.6
小売業	9.4
人材サービス業	6.1
運輸業	5.0
情報通信業	3.3
金融・保険・不動産業	2.8
その他	13.3